

# 子どもも貧困7人に1人 18年13.5% 依然として高水準

2018年の子どもの相対的貧困率<sup>■</sup>が13.5%だったことが17日、厚生労働省が3年ごとに発表する国民生活基礎調査でわかった。前回15年調査から0.4%改善したが、依然として子どもの約7人に1人が貧困状態にあり、国際的に高い水準だ。

子どもの貧困率は15年に続き2回連続の改善となるが、主に先進国でつくる経済協力開発機構(OECD)の平均12.8%(17年)を上回り、主要7カ国(G7)でも貧困率の低い順から5番目だ。OECDが15年に改定した新基準でみると、14.0%となる。

全体の相対的貧困率は15.4%と、15年から0.3%改善した。ひとり親世帯の貧困率も同2.7%改善



## 相対的貧困率

世帯の可処分所得(手取り)などをもとに子どもを含めた一人一人の所得を仮に計算し、順番に並べた時、真ん中の人の額の半分(貧困線)18年調査では127万円)に満たない人の割合。子どもの相対的貧困率は、貧困線に届かない17歳以下の割合を示す。

して48.1%と初めて5割を切ったものの、なお高水準だ。

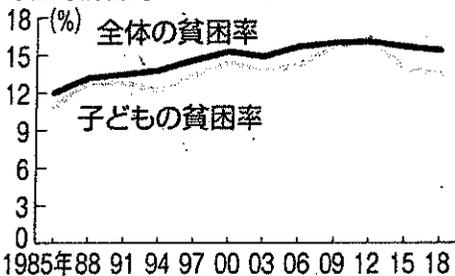
一方、介護分野では、自宅で介護している世帯のうち、介護をする人もされる人も65歳以上の「老老介護」の割合は19年が59.7%

## ひとり親コロナ直撃

子どもの貧困率がわずかながら改善した背景には、景気拡大が調査時点の18年まで続き、給与収入を押し上げたことがある。だが、その後景気は腰折れしたとみられ、足元では新型コロナウイルスの感染が再び拡大。雇用が不安定なひとり親家庭の暮らしを追い詰めている。

東京都墨田区で中学1年生の長女(12)を育てるシングルマザー(46)は、多い時

貧困率の推移  
厚生労働省調べ。OECD旧基準に基づく



%と、16年の調査から5.0%増えて過去最高となった。(田中瞳子)

で手取り25万円ほどあった月収が今春、12万円に落ち込んだ。印刷会社の正社員として働くが、大口の契約が見込める国内のイベントが相次いで中止されて業績が悪化し、残業が一律禁止になった。

娘の教育費を捻出するため、ここ数年は月80〜100時間の残業で収入を確保してきた。昨秋、低所得のひとり親に支給される「児童扶養手当」の所得制限を

わずかに上回って支給対象から外された。その矢先の新型コロナウイルスで、役所に再度の支給を相談したが「決まりは決まり。支給できない」の一点張りだった。家賃だけで月7万5千円。今は新型コロナウイルスの特別定額給付金として振り込まれた計20万円を少しずつ取り崩す。「子どものために頑張った結果、手当も打ち切られ、この先が本当に不安だ」と話す。

福岡市のシングルマザー(37)も新型コロナウイルスの影響で勤め先が一時期、休業になった。昨年まで月約3万8千円の児童扶養手当を受け取っていたが、この女性も年間所得が所得制限額を8万円上回り、昨秋に対象外になった。

手当打ち切りで年45万円以上の収入が断たれると同時に、市が独自に実施する医療費の助成制度も受けられなくなるなどして負担は激増した。長女(3)は、保育園の友だちが英会話やバレエなどの習い事を始めるのを見て自分も行きたがったが、余裕がない。

NPO法人しんぐるまざあず・ふぉーらむの赤石千衣子理事長は「ひとり親に財政的な支援を投じる施策は一定程度進んできたが、貧困率をぐっと下げるにはあまりにも足りない」と指摘する。(伊藤舞虹)